

愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室・准教授／山田剛史

ティーチング・ ポートフォリオ

2011 年度版（第1 版）



<目 次>

1. 教育の責任

2. 教育の理念

3. 教育の目的・戦略

4. 教育の方法

5. 教育・授業改善の努力

(1) 授業改善の努力（ミクロレベル）

(2) 教育改善の努力（ミドル・マクロレベル）

6. 授業に対する評価

(1) 学生による授業評価

(2) 学生の能力変化

7. 高等教育開発者としての活動

8. 今後の教育目標

9. 添付資料

添付資料 A. 授業「現代大学論」シラバス（4年分）

添付資料 B. 授業「現代大学論」関連資料（配布資料等抜粋）

添付資料 C. 「島根大学初年次教育ガイドライン」リーフレット

添付資料 D. 「学生によるフィールド学習支援プログラム」募集チラシ

添付資料 E. 文科省「社会人の学び直し」事業のリーフレット&募集チラシ

添付資料 F. 文科省「FDの組織化と大学間連携」事業の概要チラシ

添付資料 G. 新聞掲載記事

添付資料 H. 授業「現代大学論」授業評価アンケート結果（4年分）

添付資料 I. 平成 21 年度「島根大学優良教育実践表彰」の賞状と紹介リーフレット

1. 教育の責任

私は、外国語大学を卒業し（2000 年度）、心理系の大学院で研究を行った後（2005 年度）、高等教育研究センターでの研究補助（2005 年 4 月～2006 年 7 月@京都大学）、そして高等教育開発実践の仕事（2006 年 8 月～2011 年 3 月@島根大学、2011 年 4 月～@愛媛大学）に携わってきている。表 1 にも示す通り、前任校、現任校ともに私を含めた所属組織は、大学憲章で示される全学の教育目標に依拠し、独自の FD ポリシーのもとで教育改善に臨んできた。各大学は、憲章に加えてキャッチコピーとして「人とともに、地域とともに島根大学」（島根大学）、「地域にあって輝く大学」「学生中心の大学」（愛媛大学）を掲げている。地方にある国立総合大学としての役割を明文化しており、その中でも教育・学生を中心にした大学作りを目指している。また、両 FD ポリシーが示すように、あらゆる教育改善・FD 活動の目指すところ、すなわち教育の理念の中核は「学生の学習成果を高めること」を目的としている（いわゆる「学習(者)中心アプローチ」を出発点にしている）。

表 1. 大学憲章と FD ポリシー（島根大学・愛媛大学）

島根大学大学憲章	島根大学 FD ポリシー
豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成	FD とは、大学が掲げる教育理念・目標を実現すること、学生の学習成果を最大限に高めることを目的として、授業やカリキュラムの改善・質向上および組織の整備・改革、を組織的に行う取組の総称である。その際、これまで日常的に行われている教育改善のための営み・対話を FD の本質的営みとして位置づけるとともに、それらを教員と職員との協働、学生の参画を通じて実現するものとする。
愛媛大学大学憲章（教育に関する基本目標）	愛媛大学 FD ポリシー
1. 愛媛大学は、学生が豊かな創造性、人間性、社会性を培うとともに、自立した個人として生きていくのに必要な知の運用能力、国際的コミュニケーション能力、論理的判断能力を高める教育を実践する。 2. 愛媛大学は、地域・環境・生命に関連する教育に力を注ぎ、地域の現場から課題を発見し解決策を見いだす能力を育成する。	FD とは、教育・学習効果を最大限に高めることを目指した、1. 授業の改善、2. カリキュラムの改善及び、3. 組織の整備・改革への組織的な取組の総称のことである。

前任校では、個人としての授業の実施はもちろん、全学の教育改善（全学的 FD、教養教育のマネジメント、評価関連）を通じて学生の学びの質向上を図ることを最大のミッションとして、関連する実践・研究活動を行ってきた。特に、2008 年 4 月から退職する 2011 年 3 月まで 2 期に渡って副センター長を務め、全ての活動の管理・運営にも携わってきた。外部資金の獲得・運営にも携わり、この間 2 つの文科省事業の責任者（その他 2 つの事業の中心的役割）を務めてきた（詳細は 5（2））。また、FD に関する地域連携の取組も責任者として推進してきた。このように、学内（一部学外）のマクロ・ミドル・ミクロあらゆる段階の教育改善活動に、企画・立案、実施・評価、管理運営といった立場で貢献するとともに、学内外で多数の教育力向上に向けた講師活動、広報活動も行ってきた。

授業実施者としては、単発ものの科目担当も数件あるが、2007 年度から 2010 年度まで教育学部（一部看護学科生）の教職科目「教育課程論」（集中講義／200 名強）の実施（当方は 1/3～2/3 担当）、

2008年度から初年次教育科目「スタートアップセミナー」の共同開発・実施（同僚とのチームティーチング方式）、そして、最も力を注いできた初年次教育科目「現代大学論—大学を知り、大学で学ぶ—」（2007年度～2010年度）の開発・実施を行ってきた（表2、添付資料A）。授業実施者としては、教職科目を除いて、基本的に初年次教育（高校から大学への適応支援）に力を注いできた。

表2. 授業「現代大学論—大学を知り、大学で学ぶ—」の概要

開講年度	科目名	受講者数	学年	種別
2007年度 ～2010年度	共通教養「初年次教育科目群」 現代大学論—大学を知り、大学で学ぶ—	9名（2007年度） 38名（2008年度） 63名（2009年度） 43名（2010年度）	1年生 （前期）	選択
授業概要（目的）				
<p>高校から大学に入学して、学びの形は受動的なものから能動的・主体的なものへと変わります。大学で学ぶとはどういうことなのか、大学生とはどういう存在なのか。単なる講義（知識伝達）ではなく、こうした問いについてしっかり考え、議論し、自分の言葉で説明する場となるよう授業をデザインしています。本授業を通じて、大学生生活を有意義なものにするための基盤を築いてもらうことが最大の目的です。</p>				

2. 教育の理念

私自身の教育の理念には、自身の学生時代の経験が強く影響している。家庭背景として、経済的に豊かではなかったこと、母親1人が多くの苦勞を背負っていたこと、関連して高校からは自営業を営む母親のサポート（物理的・精神的）をしてきたことが挙げられる。基本的に持続的な努力をすることが不得手で、短期決戦型な私はぎりぎりまで大学進学の手を打たず入学し、1・2回生時は誘われたことをきっかけにバンド活動に没頭することになった。そこでの人間関係のもつれや、経済的に自立しながら学ぶ必要があったことも含めての将来不安などから、3回生になって進路について悩むことになり、徐々に心理学への関心が高まっていった。結局、4回生になって心理学系の大学院に進むことを決め（当時は臨床家になることを想定）、その後進学し（修士・博士）、結果研究者・教育者の道に進むこととなる（分野も心理学から高等教育へ移行）。大学院での研究も「大学生の自己形成」をテーマにしていた。これは、上記の私自身の経験が物語るように、目標ありきの自己形成モデルのみならず、目標がなくても“今、自分に出来るベストを尽くすこと”が目標や将来像を創っていくといった自己形成のモデルを多角的に検討することを主眼に据えていた。今の学生は早い段階から目標、目標と煽られ、目標に基づいて行動計画を立てていくという極めて合理的なアプローチを取ることを余儀なくされている。しかもその目標設定も、特定の職業の絞り込みなど狭く、学生が大学生活で経験する豊穡なフィールドを重要視しているとは言い難い。私が教育を通じて伝えたいのは、どんな活動でもいい、今自分がやりたいこと、やっていることを精一杯やること。今やっていることが将来の進路につながっているかどうかという視点や専門分野の知識習得だけではなく、可能性に満ちた大学生活の中で様々な活動に没頭し、自分なりのライフを創って行って欲しい。目標や将来は後から付いてくる場合もある。小さくまとまらず、自分らしさを追求して欲しい。「よく遊び、

よく学べ!」「友(共)に学べ!」そして「時代を生き抜く基盤となる力」(想像(創造)する力, 協働する力, 学び続ける力など)を身につけて欲しい。私はそういったことを教育を通じて学生に伝えていきたいと想っている。

(参考サイト/愛媛大学「研究室からこんにちは!」南海放送ラジオ, 2011年8月6日・13日)

3. 教育の目的・戦略

「教育の責任」でも取り上げたように, 個人の授業においても, 教育プログラムを創る際や FD 等の推進者として高等教育開発を行う際にも「学生の学びの質を向上させる」ことを第一義的に考え, 教育の目的や戦略の設定を行っている。その際に「学びの質」をどのように捉えるかという問題があるが, 私は教養や専門教育における狭義の知識のみならず, リテラシーやコンピテンシー等の多様な汎用的能力を含めたより広義の学力の獲得およびその質向上という点から捉えている。その理由として, 21 世紀における「知識基盤社会」「情報化社会」の到来が示唆するごとく, 大学で得た知識がすぐに陳腐化する急速な社会の転換の中にあっては, 知識そのものの獲得の多寡よりも, いかにかそうした知を運用していくかといった側面がより重要になってきている。その運用を構成する要素として上述した様々な汎用的能力が必要不可欠なものとなってくる。また, 昨今の世界的な慢性的経済不安の中にあっては, 専門教育で得たことをそのまま仕事に活かすことが難しくなっている。同時に, 高まる離転職率が示すように一度就いた仕事から何度も離転職するケースが存在する。そうした中で自分を守る武器は, 大学で得た知識そのものより, どのような仕事に就いてもその中で最良のパフォーマンスを示す「適応力」や「粘り強さ」, ひいては「学び続ける力」となってくる。そのような問題意識から, 広い意味での学力の獲得・向上を目指す教育の目的・戦略を設定し, 個人として高等教育開発者として推進しているところである。

4. 教育の方法

教養科目(初年次教育科目含む), 専門科目(教職科目含む)といった科目区分, 大人数, 少人数といったクラスサイズに関わらず, あらゆる科目で学生が能動的に学ぶ「アクティブラーニング」の形態を取り入れることにしている。「教育の理念」や「教育の目的・戦略」で掲げた多様な力を身につけてもらうためには, 教員と学生あるいは学生同士のインタラクションのある教育方法が不可欠と考えている。そのための学びの環境(雰囲気)を創ったり, 大人数でも双方向性を可能にするために ICT を活用したり, 全体を巻き込んで議論を活性化するために Think, Pair & Share やディスカッション, ディベート, ロールプレイの方法を使ったり, 知識の獲得以外に多様な力を判定するための多面的な評価方法を採用したり, 興味喚起のために最新のデータを常に収集・提示したり, 日常的な話題と関連づけて話をしたりといった工夫を基本全ての授業で取り入れている。具体例として, 先述した「現代大学論」での取組を取り上げる(表 3, 添付資料 B)。

表 3. 授業「現代大学論—大学を知り, 大学で学ぶ」の教育方法

特徴	具体的な方法
イントロダクショ	詳細の自己紹介, アイスブレイキングを行うなど学生の不安を低減し学びやす

ン	い環境づくりを行う。同時に、なぜこの科目を学ぶのか、といった学ぶ意義について丁寧に説明するとともに、試験一発で評価せず多様な評価を用いることや協働で取り組む積極的な姿勢が必要であることなど強調する。1回目には終了時の変化を比較することや学生のモチベーション等を把握することを目的に診断的調査を実施する。
授業デザイン	知識獲得と汎用的能力獲得のバランスに配慮し、講義と演習（ディスカッション／ディベート等）を授業全体あるいは毎回の授業の中に盛り込むようにデザインしている。また、授業は全てグループ形態（5～6名で構成）で受講し、中での作業等は当該グループの中で行うようにしている。授業後半には得た知識を踏まえての調査活動から最後のプレゼンテーション（ポスターセッションの場合もある）まで一連の流れを経験してもらう。
使用ツール	講義資料はPPTベースで、重要な箇所はブランクにして、適宜当てたりしながら学生自身の手で書き込むというスタイルを取っている。また、授業内容への興味喚起や状態把握を行うためにクリッカーなどのICTツールも適宜使用する。他にも、講義の翌週開始時にはチェックテストを行い、その回答をクリッカーを用いて行う。さらに、毎回の授業後には授業内容の理解度等の簡単なチェック項目や感想やコメント、質問などについて、REAS（リアルタイム評価支援システム）を使用し携帯電話やPCから投稿してもらう。その内容をCSVファイルでDLし、優れたコメントや質問を取り上げ、コメントを付けた上で翌週の授業開始時に復習も兼ねたフィードバックを行う（名称「tsuyoxi」）。
評価方法	評価は多角的に行う。最終レポートはもちろん、チェックテストや毎回の授業後の感想・コメント、グループ活動（プロセス・アウトプット）に対する自己・他者評価に、優れたコメントやリーダー等の役割を遂行した学生へのエクストラポイントを加味して総合的に判断する。

5. 教育・授業改善の努力

（1）授業改善の努力（ミクロレベル）

授業実践者として意識・努力していることは、常に「反省的实践家 reflective practitioner」であることである。そして例え同じ科目でも、同じ授業は絶対にしないことを心がけている。また、授業内外での学生の声に常に耳を傾けて授業改善のヒントを得たり、時に同僚に授業を見てもらって意見交換をしたりして、常に独りよがりにならないように配慮している。また、出来るだけ学生の顔と名前を覚えられるよう積極的に声かけをしたり、写真付き名簿を別途作成したり工夫をしている。グループ活動を行うのはリスクもあるので（特定の人に作業が集中したり、メンバー間での人間関係にもつれが発生したり、作業が滞っていたり等）、各グループをよりよい状態に保つために、メンバー構成や役割分担、聞き取りなど配慮している。頑張っている学生をきちんと評価できる、つまり評価の公平性を担保するような仕組みを考えたり、個々人の持ち味を活かすことができるようなデザインを考えたりしている。また、活用できそうなヒント等を得るべく、学会やシンポジウムなど学外の機会に積極的に参加したり、能力開発の研修に出たり、論文を書いたりして日々研鑽している。

(2) 教育改善の努力（ミドル・マクロレベル）

「教育の責任」でも述べたように、個人の授業改善とは異なり、全学の教育プログラムを考案したり実施・運営したりしている。例えば、私が島根大学着任後より全学での初年次教育のプログラム化を図ってきた。学部での試行調査、論文・学会発表、モデル授業の開発・効果検証、学内ニーズ調査、全学シンポジウムや各種研修会の実施、全学委員会での協議等々を経て、2009年度から全学での実施に至った。同僚とともに、ガイドラインの策定やルール作り、学内交渉を行い、プレーポスト調査の実施・フィードバックやコンサルティング等で教育の質保証・向上を図っている（添付資料 C）。さらに、こうした取組を授業公開や高大接続事業と連携させたりしながら特色ある教育作りを行ってきた。

他にも、フィールド学習に関する文科省の特別教育研究事業（H.18-H.20）では、全体のサブリーダーとして FD の推進や教養教育における展開に着手した。特に、学内に点在するフィールド学習関連科目を体系化し、効果を検証したり、新たな科目の開設に貢献したりした。さらに、“学生によるフィールド学習支援プログラム”を創設し、学生の課外活動支援の仕組みを創るとともに、学生団体の活動の指導・サポートも行った（添付資料 D）。

また、社会人の学び直しに関する文科省委託事業（H.19-H.21）では、事業責任者として企画から実施、運営に携わった（添付資料 E）。在学生ではない社会人を受け入れて、キャリア教育プログラムを構築し、就職に結びつけることを目的とした事業である。当方が青年心理学を専門としていることから、ターゲットを 18 歳～34 歳までの定職に就いていない若年者に絞ってプログラムを設計し、ジョブカフェ等県内のキャリア関連機関とも連携のもと、事業を遂行した。最終的に 7 名（2008 年度）、17 名（2009 年度）の修了生を輩出し、彼らの再就職へのきっかけ作りを行った。

さらに、FD の組織化と大学間連携に関する文科省の特別教育研究事業（H.21-H.25）では、事業責任者として企画から実施、運営に携わった（添付資料 F）。「学生参画 PJ」「教育調査 PJ」「教育改善 PJ」「ICT 活用実践 PJ」「地域連携 PJ」と 5 つの柱を構成し、これまでに行ってきた活動を拡充するべく事業を展開してきた。特に、学生調査の開発に力を入れてきて、「卒業生調査」「新入生調査」「学生パネル調査」「初年次教育プログラム効果測定」を開発・実施し、学部教員と協働のもとで授業やカリキュラムの改善へ結びつけてきた。

このように、授業者としての授業改善以外に、高等教育開発者として全学の教育改善に多大な努力を払ってきた。また、関連した内容について数回新聞記事にも掲載されている（添付資料 G）。

6. 授業に対する評価

(1) 学生による授業評価

島根大学における学生による授業評価は、出席率や予復習、学習意欲に関する学習者自身の評価と教員に対する評価の計 14 問（プラス自由記述）で構成され、web 入力方式で行われる。学生が入力した評価結果は、個人プロフィールの形で各教員にフィードバックされ、教員はそれを受けてコメントを web 上で記入し、それらがサイト上に掲載される（ただし学内アクセスのみ）。

私が代表者として 15 回を回した授業は前述の「現代大学論」になるので、その結果の変遷を表 4 に示す（ただし、受講生が一桁だった 2007 年度は除く）（添付資料 H）。

一部 5 点台もあるが、全体では毎年 6 点台をキープしており、各年度で展開される共通教育科目の中でも常に上位を占めている（表の下線は 3 か年で最も高い値を示している）。2009 年度には 1 位となり、「平成 21 年度 島根大学優良教育実践表彰」に選ばれている（添付資料 I）。毎年、各項目の得

点が上がるよう努力しているが、必ずしもそれは叶っていない。

表 4. 授業「現代大学論—大学を知り、大学で学ぶ—」の授業評価アンケート結果比較

評価項目	2008 年度 (34/38 名)	2009 年度 (48/63 名)	2010 年度 (22/43 名)
1. 授業が興味深く、触発された	5.88	<u>6.06</u>	5.73
2. 教員の熱意が感じられた	6.50	6.50	<u>6.68</u>
3. 教員の説明の仕方はわかりやすかった	<u>6.32</u>	6.29	6.18
4. 教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかった	6.38	6.42	<u>6.59</u>
5. 授業の内容が理解できた	5.74	<u>5.92</u>	5.68
6. スライドや板書、配付資料等は、読みやすく整理されていた	<u>6.44</u>	6.27	6.41
7. シラバスにある科目の達成目標をクリアできた	5.38	5.65	<u>5.73</u>
8. シラバスにある成績評価の方法と基準が明確であった	5.56	5.58	<u>5.59</u>
9. 総合的に判断して、この授業に満足している	6.24	6.31	<u>6.32</u>
全体平均 (7 段階)	6.05	6.11	6.10

(2) 学生の能力変化

授業評価では学生の教員に対する評価を伺い知ることができたが、次に学生自身の能力が授業によって変化したのかについて示す。例は、2008 年度の「現代大学論」の授業開始時(プレ)と終了時(ポスト)に収集したアンケート結果によるものである(図1・図2)。

アカデミック・スキルとソーシャル・スキルともに授業開始前と後で有意に得点が向上しているが、態度面においては必ずしも変化しておらず、場合によっては低下しているものも見受けられる。一授業で態度面での形成を図るのは困難であり、初年次教育プログラム、または学士課程教育全体での育成を図っていくことが重要と思われる。引き続き、学生の能力向上に関する調査検証を実施していく所存である。

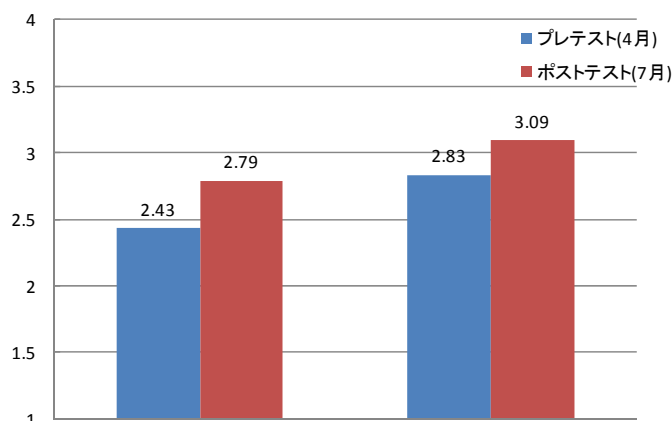


図1. スキル形成における「現代大学論」の効果

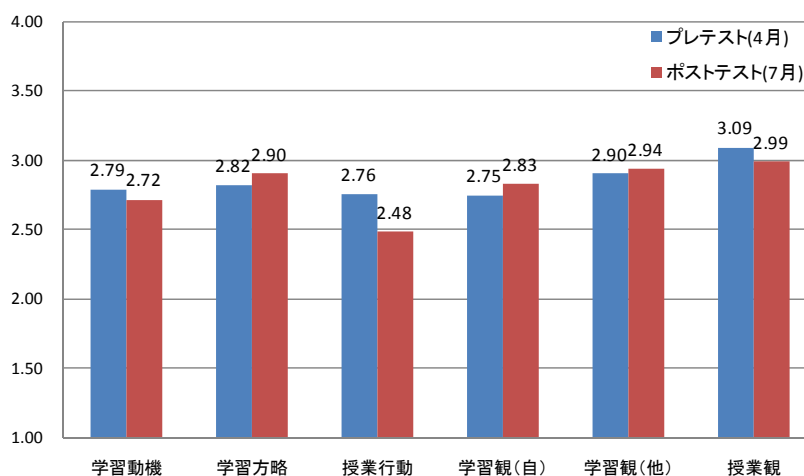


図2. 態度形成における「現代大学論」の効果

7. 高等教育開発者としての活動

既述の通り、私は学生に教える授業実践者であると同時に、他の教員の教育力の向上を図るための実践やリサーチを行う高等教育開発者でもある。学内での実践については5（2）のところで述べているので、ここでは主に学外での活動を取り上げたい。

高等教育開発者の実績としては、学内での講演・研修等のもとより（計 30 件）、学外機関（大学・学会等）からの依頼による講演・研修も多数実施してきている（計 20 件／予定含む）。著書・論文についても、依頼を含め毎年数本は執筆・刊行されている。また、山形大学や関西国際大学の GP 事業の外部評価委員を務めたり（前者は 2009 年 1 月～2011 年 3 月、後者は 2010 年 1 月～2012 年 3 月）、Benesse 教育研究開発センターの研究委員（2008 年 7 月～2009 年 3 月）や河合塾教育研究開発本部のプロジェクトメンバー（2011 年 4 月～）、愛媛県法人会の学生調査スーパーバイザー（2011 年 6 月～）を務めたりしている。さらに、京都大学高等教育研究開発推進センターの学外研究協力者（2007 年 4 月～）、国立教育政策研究所「FD プログラムの構築支援と FDer の能力開発に関する研究」の研究委員（2008 年 4 月～2011 年 3 月）、日本高等教育開発協会（JAED）の正会員（2010 年 4 月～）を務めている。高等教育研究に関する科学研究費の実績（いずれも研究分担者）としては、1. 「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化と FD ネットワークの構築（基盤 B）」研究代表者：田中毎実（京都大学）、2. 「単位制度の実質化を目指すカリキュラム評価方法の開発（基盤 C）」研究代表者：溝上慎一（京都大学）、3. 「初年次教育プログラム構築に向けたデザイン実験による効果検証（基盤 C）」研究代表者：森朋子（島根大学）、4. 「高大接続をめざす高大連携による学習支援システム構築に関する研究（基盤 C）」研究代表者：田中均（島根大学）、の 4 件に携わっている。

（詳細は、当方 web サイトまで→<http://yamatuyo.com>）

このように、自らの実践者としての力量形成と連動しながら、高等教育開発者としての力量形成を図っていくことを志向している。

8. 今後の教育目標

今回、私の授業実践者、高等教育開発者としての礎を築くこととなった島根大学教育開発センターでの 4 年 8 ヶ月の取組を中心に、TP の作成を行った。特に、授業実践に関しては、私が最も力を注いできた共通教育科目「現代大学論—大学を知り、大学で学ぶ—」を中心に取り上げ、「教育の方法」や「授業に対する評価」の記述を行った。ここで取り上げた授業は一例ではあるが、私自身の「教育の理念」を具現化するための最もミクロな活動として基盤になるものである。1 つの授業を毎年試行錯誤を重ねながら創りあげたことで、今後の授業実践者として、またミクロ FD の開発者・推進者として重要なエッセンスを多分に学ぶことが出来た。今、所属先が愛媛大学に変わり、新入生セミナーを始めとした初年次教育科目やリーダーシップを始めとして様々な汎用的能力を養うことを目的とした ELS 科目などに携わっている。前任校で得た知識・経験をもとにこれらの授業の質向上に寄与することが出来ればと思う。また、短期の目標としては、来年度新たな授業科目を立てて、学生の学びの質向上に寄与するとともに、自らの授業実践者としての力量を継続的に高めていきたいと考えている。

私の所属する愛媛大学教育企画室は、全国拠点の認定を受けていることもあり、様々な高等教育機関から（特に実践的）FD に関する依頼を受けている。多くの大学（特に小さな私学）では、まだまだ FD に関する認識や授業改善のための方法の普及が進んでいないことから、私自身の高等教育開発に関

する実践や研究を深めつつ、より多くの教員の能力開発に貢献できればと考えている。同時に、高等教育開発の推進に携わる教職員の絶対数が少なく、全国の同種のセンター等では孤軍奮闘しているケースがほとんどである。そうした教職員の能力開発や制度化、枠組み作りにも寄与していきたい。

また、日本において高等教育開発という分野は端緒についたばかりである。従来より存在する実践と遊離した高等教育研究 (research of higher education) とは異なり、「実践に根ざした研究 (practice based research)」「実践への還元を志向した研究 (research for higher education)」を目指す高等教育開発の発展に寄与するべく研鑽を積んでいきたい。

そうした目標の実現のために、最も適したフィールドである愛媛大学教育企画室への異動を決めたのであり、その端緒についたばかりである。

以上